経済産業省関係施策のポイント

1　エネルギー価格高騰への対応／エネルギー安全保障・資源の安定供給の確保

2　中小企業・小規模事業者等の事業継続・生産性向上・価格転嫁・資金繰り

3　経済社会課題解決への大胆な官民投資
（１）脱炭素社会の実現
（２）デジタル社会の実現
（３）経済安全保障の実現
（４）科学技術・イノベーションへの投資
（５）新しい健康社会の実現、医療分野の産業育成

4　挑戦を後押しする基盤の整備
（１）人材
（２）スタートアップ
（３）持続可能な地域経済の実現
（４）文化経済産業政策の推進

5　国際経済秩序の再編における主体的な対外政策

6　東京電力福島第一原発の廃炉や福島の復興／防災・減災、国土強靭化の推進
（１）東京電力福島第一原発の廃炉や福島の復興
（２）防災・減災、国土強靭化の推進

（参考）経済産業省関係 令和4年度補正予算・令和5年度当初予算案のポイント
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pdf/01.pdf

経済産業省施策のポイント

課題		対応	
エネルギ価格高騰	電力・都市ガス価格	電力・都市ガス料金の負担軽減等	電力・ガス・ 食料品等 価格高騰重点支援 地方交付金
	燃料油・LPガス価格	燃料油の小売価格急騰の抑制等	
	省エネルギー	**省エネ設備の更新、省エネ診断等への支援**	
中小企業等への支援	業種・業態の転換	新聞や展開等に対しての支援	
	生産性の向上	設備投資、販路開拓、IT導入、**事業承継**等を支援	
	資金繰り	資金繰り支援等	
	事業環境変化	**円安環境への対応、価格転嫁対策、相談体制の強化等**	
経済社会課題解決	脱酸素社会の実現	脱酸素社会の実現	
	デジタル社会の実現	デジタル社会の実現	
	人への投資	人への投資	
	持続可能な地域経済の実現	持続可能な地域経済の実現	